

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

福井大学教育地域科学部附属特別支援学校

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 福井大学	特別支援学校	知的障害	福井大学教育地域科学部 附属特別支援学校

2 研究課題

インクルーシブ教育時代における質保証を実現した離職しない知的障害者就労支援システムの構築

3 研究の概要

知的障害者の就労率の低さや離職率の高さは、職業を通して自己肯定感を高める経験が乏しいからであると考え。本事業では大学の資源を活用して、高等部在籍中から卒業後3年までの6年間一貫教育を実現し、他者をサポートでき自己存在を確認できる経験を、仕事を通じて培おうとするものである。

平成22年度に福井大学事務局障害者就労支援室（以下「障害者就労支援室」と略す）がキャンパス内に設置された。平成27年4月時点での定員は10名であり、10名の本校卒業生（以下通称の「キャンパス支援員」と記す）が働いていた。その後、新たに定員を8名増やすことになり、平成28年3月現在求人募集を行っているところである。

高等部卒業後の3年間は大学が雇用し、キャリア教育とOJT（On the Job Training）による職業教育を継続的に実施し、高等部入学から6年後に安定的な就労を目指した。また、高等部生徒は、OJTを受けている卒業生と合同の学習を展開した。インクルーシブ教育に必要なことは、能力や経験、知識が異なる者同士が学び合う仕組みを構築することである。本事業では大学キャンパス内でOJTを実施することで、障害者や教職員、学生が協働する多様な学び合いの機会を提供した実践である。

4 研究の成果

平成27年度は、中学部に1名、高等部に1名の就職支援コーディネーターを配置し、多岐にわたる業務を遂行した。就職支援コーディネーターが生徒と日々関わることで、彼らの実態や障害特性、職業適性を把握することができ、進路相談や現場実習時の常駐・巡回

指導，「キャンパス支援員」と生徒をつなぐ役割に生かすことができた。

生徒と「キャンパス支援員」が合同の職業体験をすることで，生徒にとっては卒業後の仕事や生活を具体的にイメージでき，「キャンパス支援員」にとっては仕事のやり方を教えることで自己肯定感を高めることができた。「キャンパス支援員」にとって大学が「働く場」であるだけでなく，「多様な学び合いの場」でもあり，ここに生徒が合同の職業体験を通して参加することにより，多様な学び合いの機会を提供することができた。

12年間を通したキャリア教育のあり方についての検討は，進路指導部や研究部，教育相談部が共催する学習会等の機会を利用し，全校教職員や講師，学部からの参加者と協働して行い，大学でOJTを受ける前段階としてのキャリア教育の重要性が再認識された。

また，本事業推進のため外部専門家に運営協議会の参加を依頼し，アドバイスやモニタリングをしていただいた。「障害者就労支援室」での業務拡大の例や，「キャンパス支援員」が次の安定した就労につなげるための対策を得ることができた。

5 課題と今後の方策

高等部生徒と「キャンパス支援員」との多様な学び合いの機会の設定という点では，大学での野菜販売や印刷業務体験を通して設定することができたが，十分とは言えない。「キャンパス支援員」の学校の教育活動への参加は，「業務」として認められるもの以外は難しいということで，範囲が限られてくる。学校の環境整備を「キャンパス支援員」に依頼するという方向も検討していきたい。

「キャンパス支援員」の次の就労に向けては，本人の希望と関係機関の支援を得ることができ，今年度1名が一般企業に就労することができた。学校側の対応としては，これまで通り関係機関との連携に関与していくことや，現場実習期間など可能な時には「キャンパス支援員」の実習に対して巡回指導を行うことなども検討している。また，福祉サービスとつなげるため，「キャンパス支援員」の「進路ケース会議」を開く。

12年間を通したキャリア教育のあり方についての検討を行った結果，小・中・高の実践のつながりが重要であることが認識された。キャリア教育の実践や進路指導計画の見直しを全校規模で進めていく必要がある。

今後も，学校，障害者就労支援室，大学のそれぞれの立場を明確にしながら，外部専門家の意見を採り入れつつ，安定した就労に向けたシステム作りに取り組んでいきたい。